

第2回 日雇い・短期派遣労働者の就業実態調査

〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2
グラントウキョウサウスタワー
株式会社リクルート ワークス研究所
所長 大久保 幸夫

株式会社リクルート(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO: 柏木 齊)の人と組織に関する研究機関・ワークス研究所では、『第2回 日雇い・短期派遣労働者の就業実態調査』を実施しましたので、結果をご報告いたします。

- 日雇い・短期派遣就労が生活の中心である「短期派遣専業」は全体の8.5%にとどまる。
90.0%は、副業、求職活動、家事、学業など、『本業のかたわら』に日雇い・短期派遣で働いている。(4ページ)
- 日雇い・短期派遣には、「副業」のような『多重就労』状態にある者が存在する。(5ページ)
- 家計支持者の占める割合は、「副業」「失業求職中」「短期派遣専業」では5割を超えるが、「学生」「主婦」では1割前後である。「副業」の中でもとくに、「副業(本業:自営業・独立)」「副業(本業:正社員)」は家計支持者の割合が高い。(7ページ)
- 今後希望する働き方は、「副業(本業:自営業・独立)」「副業(本業:正社員)」は「現状のままでよい」が7割を超えるのに対し、「失業求職中」では正社員に転換したい者が最も多い。
「短期派遣専業」は、正社員や非正社員を希望するにもかかわらず、「転換できなさそう」とする割合が3割を超えている。正社員希望でも非正社員希望でも「転換できなさそう」の割合と、「転換できそう」の割合がほとんど変わらない。(7ページ)
- 「短期派遣専業」は、「短期派遣専業以外の就業タイプ」に比べ、就業を難しくする要因の自覚している割合が高い。短期派遣以外の働き方を希望しているにもかかわらず、転換できなさそうと考えている者ほど、将来に不安を抱いている。(8ページ)

<本件に関するお問い合わせ先>
株式会社リクルートワークス研究所
中村 天江 03-6835-9245(直通)
e-mail:works_1@r.recruit.co.jp <http://www.works-i.com/>

【調査の目的】

日雇い・短期派遣で働く労働者の就業実態を明らかにすること

【調査概要】

調査対象 : 軽作業領域における日雇い・短期派遣事業の最大手フルキャスト社(FC社)の協力を得て、2011年7～9月に就業実績のある、雇用契約2カ月以内の派遣労働者に調査を実施。

調査期間 : 2011年10月21日～10月27日

分析対象 : モバイル(携帯)メールを通じて42,709人にアンケートを告知し、4,334人から回答を得た。回答不備等を除外した3,693人を対象に分析を行った。
※回答が中立的に行われるよう調査協力のメールとアンケート画面上で、「回答によって仕事紹介の数や内容に影響はありません」と補足を行っている。

回収方法 : 同一のアンケート画面をWebとモバイルに設置した。
モバイル回答者3,132人(割合84.8%)、Web回答者561人(割合15.2%)

【本調査の用語】

日雇い派遣 : 日々、もしくは30日以下の雇い入れで行われる派遣のこと。

短期派遣 : 第179臨時国会で継続審議となっている「労働者派遣法改正案」には、社会保険(健康保険・厚生年金保険)の加入対象にならない雇用契約が2カ月以内の派遣の禁止が盛り込まれている(2011年11月11日時点)。本調査では、日雇い派遣を含む、雇用契約が2カ月以内の派遣を「短期派遣」と定義した。

短期派遣専業 : 「2011年7～9月のあなたの立場として最も近いものを選んでください」という設問で、「2カ月以下の短期雇用契約の派遣労働者(フルキャストの派遣がメイン)」「2カ月以下の短期雇用契約の派遣労働者(フルキャストの派遣は副業)」と回答した者。

副業 : 「2011年7～9月のあなたの立場として最も近いものを選んでください」という設問で、「自営業・独立(派遣は副業)」「正社員(派遣は副業)」「契約社員(派遣は副業)」「アルバイト・パート(派遣は副業)」「2カ月より長期雇用契約の派遣労働者(フルキャストの派遣は副業)」を選択している者。

失業求職中 : 「2011年7～9月のあなたの立場として最も近いものを選んでください」という設問で、「求職活動中」「失業・離職中」と回答した者。当該期間に収入をとまなう就労を行っていることもある。

【主要属性】

- 最終学歴は、「中学・高校卒業」が38.7%と最も多い。
- 正社員経験は、「ない」が33.1%存在する一方で、「ある(10年以上)」も22.5%存在する。
- 雇用契約は、「1日ごとの有期契約が中心」が88.0%で、日雇い・短期派遣労働者のほとんどは「日々、雇い入れ」されている。また、雇用契約が1カ月未満の日雇い派遣労働者が全体の9割以上をしめる。

性別	構成比 (%)
男性	53.4
女性	46.6

結婚	構成比 (%)
未婚	74.3
既婚	25.7

主たる家計支持者か	構成比 (%)
非家計支持者	55.4
家計支持者	44.6

年齢	構成比 (%)
19歳以下	7.7
20-24歳	19.5
25-29歳	13.5
30-34歳	13.9
35-39歳	14.1
40-44歳	14.0
45-49歳	9.3
50-54歳	5.1
55-59歳	2.1
60歳以上	0.8

居住地	構成比 (%)
北海道・東北	6.2
北関東	7.3
首都圏 (1都3県)	39.1
北陸	4.5
東海	13.0
近畿	21.7
中国・四国	4.3
九州・沖縄	3.8

学歴	構成比 (%)
高校在学	1.1
中学・高校卒業 (大学中退等含む)	38.7
短大・専門学校・高専在学	3.9
短大・専門学校・高専卒業	20.0
大学・大学院在学	15.7
大学・大学院卒業	20.7
その他	0.1

正社員経験	構成比 (%)
ない	33.1
ある (1年未満)	6.3
ある (1~3年未満)	13.1
ある (3~10年未満)	24.9
ある (10年以上)	22.5

日雇い・短期派遣(FC社)での主な仕事	構成比 (%)
軽作業系 (倉庫)	51.4
軽作業系 (製造)	18.0
軽作業系 (引越・配送)	9.6
接客系 (販売・サービス・飲食)	5.9
オフィス系 (事務・営業・テレマOP)	6.1
イベント系 (イベント・モニタ調査)	4.9
その他 (清掃・その他)	4.2

日雇い・短期派遣(FC社)との雇用契約	構成比 (%)
1日ごとの有期契約が中心	88.0
2日~1週間未満の有期契約が中心	5.1
1週間~1カ月未満の有期契約が中心	3.0
1カ月~2カ月未満の有期契約が中心	3.9

雇用保険への加入	構成比 (%)
加入要件を満たし、加入している	28.3
加入要件を満たさないが、加入したい	18.7
加入要件を満たさないし、加入したくない	19.4
よくわからない	32.5
無回答	1.1

社会保険(健康保険・年金)への加入	構成比 (%)
加入要件を満たし、加入している	51.6
加入要件を満たさないが、加入したい	11.4
加入要件を満たさないし、加入したくない	13.3
よくわからない	22.2
無回答	1.6

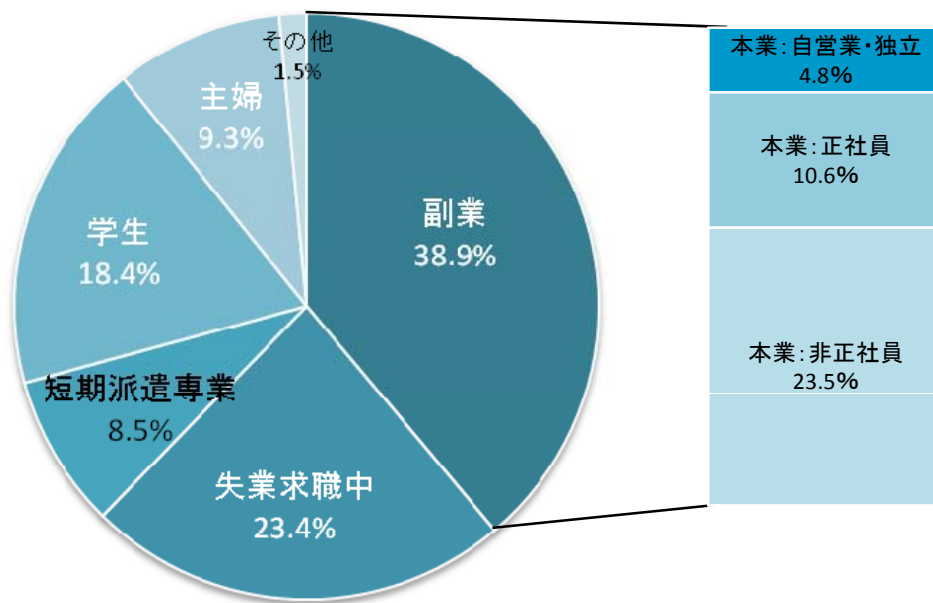
n=3,693

(注)割合は小数点第2位を四捨五入

【日雇い・短期派遣で働いているのは誰か？】

- 日雇い・短期派遣で働く者のうち、雇用契約が2カ月以内の短期派遣を中心に生活している「短期派遣専業」は8.5%にとどまる。
- 「短期派遣専業」「その他」以外の就業タイプが全体の9割をしめる。この9割は、正社員や有期の仕事、求職活動、学業、家事など『本業のかたわら』に日雇い・短期派遣で働いている。
- 日雇い・短期派遣を副業として活用している「副業」(38.9%)の内訳は、「自営業・独立の副業」(4.8%)、「正社員の副業」(10.6%)、「非正社員の副業」(23.5%)である。

日雇い・短期派遣で働く人々の就業タイプ



n=3,693

日雇い・短期派遣労働者の就業タイプとその内訳

就業タイプ	立場	構成比	全体構成比
副業	自営業・独立	4.8%	38.9%
	正社員	10.6%	
	非正社員	23.5%	
	契約社員	(5.8%)	
	パート・アルバイト	(14.9%)	
	短期派遣ではない派遣労働者	(2.7%)	
失業求職中	求職活動中	17.7%	23.4%
	失業・離職中	5.7%	
短期派遣専業	短期派遣労働者(FC社の短期派遣が中心)	7.0%	8.5%
	短期派遣労働者(FC社以外の短期派遣が中心)	1.5%	
学生		18.4%	18.4%
主婦	主婦・主夫	7.6%	9.3%
	家事手伝い	1.7%	
その他	引退・退職	0.6%	1.5%
	その他	0.9%	
全体		100.0%	100.0%

(注)割合は小数点第2位を四捨五入

【就業日数と収入】

- 1カ月の平均就業日数は15.8日、うち日雇い・短期派遣による就業は6.8日(43.0%)である。1カ月の平均収入は10.7万円、うち日雇い・短期派遣による収入は3.7万円(34.6%)である。日雇い・短期派遣で働く者の中には、「副業」をはじめ『多重就労』状態にある者が存在する。
- 「副業(全体)」では、1カ月の就業日数の26.4%、1カ月の収入の17.4%を、日雇い・短期派遣労働がしめる。「副業(本業:正社員)」は借金・ローンを抱える者が51.8%おり、その平均額は718万円である。
- 「副業(本業:正社員)」を除く就業タイプでは、本人よりも本人以外の収入の方が多い。
- なお、「第1回 日雇い・短期派遣労働者の就業実態調査」と比較して、ほぼすべての就業タイプで就業日数と収入が増加している。
(第1回調査の結果 http://www.works-i.com/?action=repository_uri&item_id=740)

1カ月の就業日数

就業タイプ	1カ月の就業日数の平均 (*1)	
	1カ月の就業日数	うち日雇い・短期派遣の就業日数(割合) (*2)
副業(全体)	20.1日	5.3日 (26.4%)
副業(本業:自営業・独立)	21.5日	8.1日 (37.7%)
副業(本業:正社員)	20.9日	4.4日 (21.1%)
副業(本業:非正社員)	20.2日	5.1日 (25.2%)
失業求職中	15.1日	9.5日 (62.9%)
短期派遣専業	19.2日	13.4日 (69.8%)
学生	7.8日	3.7日 (47.4%)
主婦	10.7日	6.7日 (62.6%)
その他	15.5日	7.4日 (47.7%)
全体	15.8日	6.8日 (43.0%)

収入と負債

就業タイプ	1カ月の本人収入の平均 (*3)		1カ月の世帯収入		本人名義の負債	
	1カ月の本人収入	うち日雇い・短期派遣による収入(割合) (*4)	本人以外の収入	本人以外の収入	借金・ローンがある割合	借金・ローンの平均額 (*5)
副業(全体)	16.1万円	2.8万円 (17.4%)	42.6万円	26.5万円	39.8%	432万円
副業(本業:自営業・独立)	18.0万円	4.7万円 (26.1%)	52.6万円	34.7万円	39.9%	596万円
副業(本業:正社員)	20.8万円	2.3万円 (11.1%)	41.0万円	20.2万円	51.8%	718万円
副業(本業:非正社員)	13.6万円	2.6万円 (19.1%)	41.2万円	27.6万円	29.3%	197万円
失業求職中	9.2万円	5.3万円 (57.6%)	32.5万円	23.3万円	33.7%	262万円
短期派遣専業	11.8万円	8.2万円 (69.5%)	33.2万円	21.4万円	34.7%	70万円
学生	3.4万円	1.6万円 (47.1%)	43.0万円	39.6万円	10.4%	251万円
主婦	5.6万円	3.4万円 (60.7%)	39.1万円	33.5万円	23.6%	148万円
その他	10.7万円	4.1万円 (38.3%)	29.7万円	19.0万円	49.1%	72万円
全体	10.7万円	3.7万円 (34.6%)	38.9万円	28.2万円	31.1%	315万円

(*1) 就業日数はFC社とFC社以外をわけてたずね、上記はそれらを足し合わせた結果。

(*2) 日雇い・短期派遣の就業日数はFC社の日雇い・短期派遣の就業日数であり、FC社以外の日雇い・短期派遣就業がある場合はさらに多くなる。とくに「短期派遣専業」は、FC社以外の日雇い・短期派遣就業があると考えられる。

(*3) 収入はFC社とFC社以外をわけてたずね、上記はそれらを足し合わせた結果。

(*4) 日雇い・短期派遣による収入はFC社の日雇い・短期派遣からの収入であり、FC社以外の日雇い・短期派遣就業がある場合はさらに多くなる。とくに「短期派遣専業」は、FC社以外の日雇い・短期派遣からの収入があると考えられる。

(*5) 借金・ローンの平均額は借金・ローンがあると回答した者の平均。

n=3,693

(注)割合は小数点第2位を四捨五入

【短期就業において派遣会社が介在するメリット・デメリット】

- 派遣会社が介在するメリットとして「賃金がすぐに支払われる」をあげる割合は、「短期派遣専業」では約6割、「失業求職中」では約5割なのに対し、「学生」「主婦」では4割を下回る。
- 他の就業タイプに比べて「副業(本業:正社員)」「主婦」は、短期就業において派遣会社が介在する「デメリットは特にない」の割合が高い。
- 「短期派遣専業」は他の就業タイプに比べて、「派遣会社が職場環境・安全衛生について改善の申し入れ」「アルバイトやパートと比較しての時給の高さ」「保険・年金に加入できる」など、派遣会社が介在するメリットを複数あげる傾向がある。
- 「短期派遣専業」は他の就業タイプに比べて、「派遣会社に手数料を取られ賃金が少ない」「派遣先で直接雇用になる機会がない」「キャリア形成や能力開発につながる支援をしてくれない」など、派遣会社介在のデメリットを複数あげる傾向がある。

2カ月以内の短期就業において派遣会社が介在するメリット(複数回答)

就業タイプ	仕事探しの手間がかからない	就業条件が明確で初めての派遣先でも安心できる	派遣会社が派遣契約と就業実態が一致しているか確認してくれる	派遣会社が職場環境・安全衛生について改善を申し入れてくれる	賃金がすぐに支払われる	アルバイトやパートと比較して時給が高い	保険・年金に加入できる	面接など派遣先による採用試験がない	キャンセル時など派遣会社がかわりに派遣先と話してくれる	キャリア形成や能力開発につながる就労を支援してくれる	メリットは特にない	その他
副業(全体)	72.7%	34.4%	12.8%	8.2%	40.0%	7.3%	1.9%	34.1%	7.9%	1.5%	3.7%	1.2%
副業(本業:自営業・独立)	74.7%	23.0%	15.7%	8.4%	43.8%	5.1%	0.6%	29.8%	11.2%	0.6%	6.7%	1.7%
副業(本業:正社員)	76.8%	38.5%	11.2%	6.6%	39.5%	4.3%	1.0%	28.3%	6.1%	1.0%	3.8%	1.5%
副業(本業:非正社員)	70.4%	34.9%	12.9%	8.9%	39.4%	9.1%	2.7%	37.5%	8.1%	2.0%	3.0%	0.9%
失業求職中	68.5%	32.5%	12.4%	8.9%	49.1%	6.4%	3.6%	39.4%	8.1%	2.3%	5.2%	1.5%
短期派遣専業	72.0%	38.5%	15.6%	16.9%	60.2%	12.7%	7.6%	42.7%	12.1%	4.8%	3.5%	1.3%
学生	75.2%	36.4%	8.2%	7.6%	32.0%	7.9%	0.6%	43.8%	6.9%	1.8%	2.8%	0.0%
主婦	71.7%	39.1%	11.1%	8.5%	35.0%	7.9%	0.6%	41.7%	8.2%	0.3%	2.0%	0.6%
その他	61.8%	43.6%	9.1%	12.7%	32.7%	5.5%	5.5%	50.9%	10.9%	1.8%	3.6%	5.5%
全体	71.9%	35.3%	11.9%	9.1%	41.8%	7.7%	2.5%	38.8%	8.2%	1.9%	3.7%	1.1%

2カ月以内の短期就業において派遣会社が介在するデメリット(複数回答)

就業タイプ	書類の確認など手続きが面倒である	派遣先がどのようなところかわからず不安である	就業実態が派遣契約と異なることが多い	職場環境・安全衛生など派遣先の雇用管理が不十分である	派遣会社に手数料を取られ、賃金が少ない	アルバイトやパートと比較して時給が安い	保険・年金に加入できない	派遣先で派遣から直接雇用(アルバイトなど)に変わる機会がない	直接雇用のアルバイトや正社員から不当に区別・差別される	キャリア形成や能力開発につながる就労を支援してくれない	デメリットは特にない	その他
副業(全体)	9.5%	39.5%	12.2%	10.0%	41.2%	32.1%	5.9%	6.2%	14.1%	6.3%	14.9%	4.8%
副業(本業:自営業・独立)	5.1%	32.0%	10.7%	9.0%	46.6%	33.1%	3.9%	5.1%	16.9%	7.9%	12.9%	7.3%
副業(本業:正社員)	9.9%	35.5%	11.5%	8.4%	42.1%	29.1%	1.8%	2.8%	11.5%	3.1%	18.4%	4.8%
副業(本業:非正社員)	10.3%	42.8%	12.8%	11.0%	39.6%	33.3%	8.2%	8.0%	14.7%	7.5%	13.7%	4.3%
失業求職中	9.3%	46.6%	15.9%	13.1%	44.1%	32.8%	8.9%	13.9%	19.4%	10.8%	8.0%	4.6%
短期派遣専業	5.4%	35.7%	18.8%	10.5%	46.2%	33.8%	10.5%	16.9%	22.6%	13.4%	10.2%	6.1%
学生	15.7%	53.9%	14.4%	11.3%	33.6%	32.2%	2.8%	4.4%	9.4%	4.0%	11.9%	2.3%
主婦	8.5%	45.2%	9.9%	8.2%	35.9%	26.2%	4.1%	6.7%	16.3%	3.8%	17.8%	5.0%
その他	9.1%	30.9%	16.4%	12.7%	34.5%	23.6%	10.9%	7.3%	20.0%	12.7%	14.5%	3.6%
全体	10.2%	43.9%	13.9%	10.9%	40.3%	31.7%	6.3%	8.6%	15.5%	7.4%	12.6%	4.4%

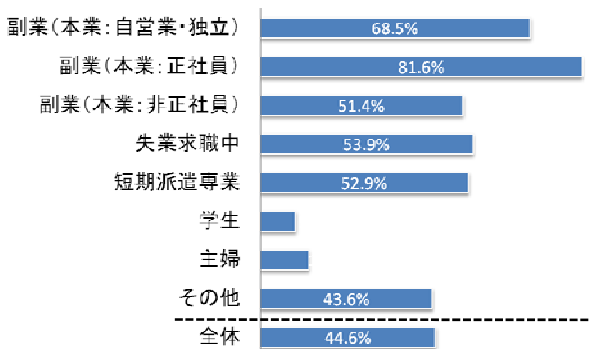
※全体と±4ポイント以上差がある項目に網掛け

n=3,693
(注)割合は小数点第2位を四捨五入

【家計支持者の割合と希望の働き方】

- 「副業」「失業求職中」「短期派遣専業」では、家計支持者が5割を超える。とくに「副業(本業:自営業・独立)」「副業(本業:正社員)」には家計支持者が多い。
- 今後希望する働き方が「現状のままでよい」は、「副業(本業:自営業・独立)」「副業(本業:正社員)」では7割を上回る。一方、「副業(本業:非正社員)」の場合は、「現状のままでよい」は4割にとどまる。
- 「失業求職中」は、正社員への転換希望者が多い。
- 「短期派遣専業」は、正社員や非正社員を希望するにもかかわらず、「転換できなさそう」とする割合が3割を超えている。正社員希望でも非正社員希望でも「転換できなさそう」の割合と、「転換できそう」の割合がほとんど変わらない。
- 今後希望する働き方は、「主婦」「学生」では「現状のままでよい」もしくは「非正社員希望で転換できそう」「正社員希望で転換できそう」が大半をしめる。

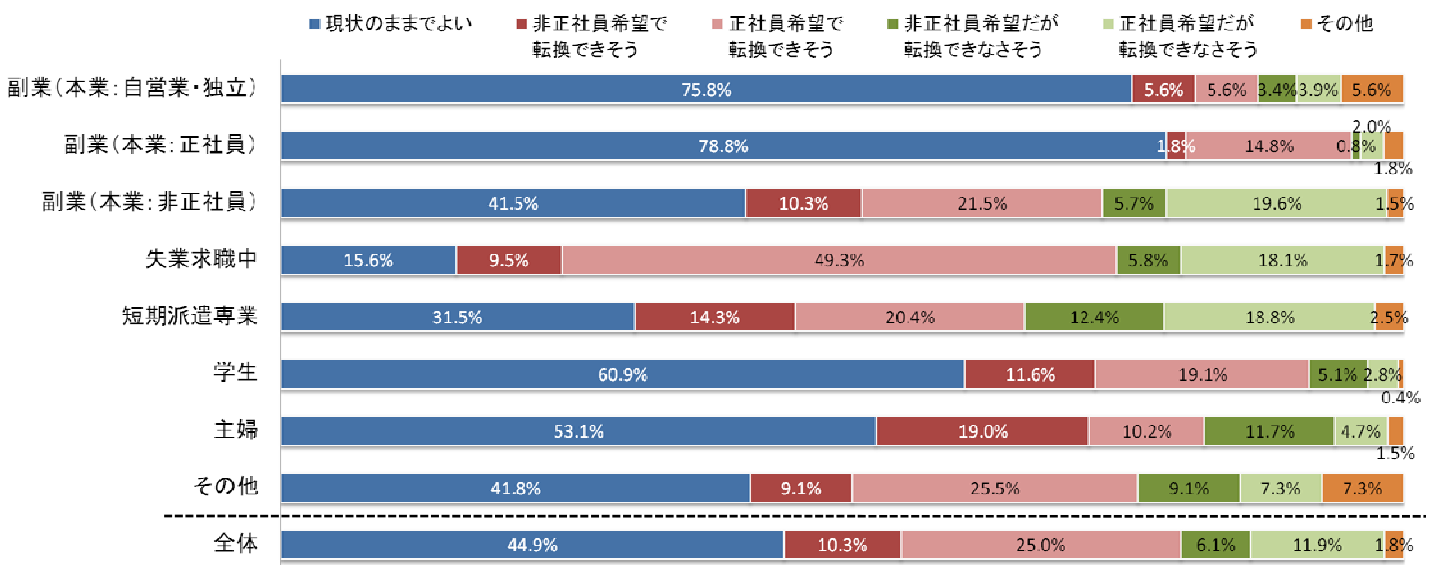
家計支持者の割合



婚姻状況と同居者の有無

就業タイプ	未婚・同居者あり	未婚・ひとり暮らし	既婚・同居者あり	既婚・ひとり暮らし
副業(本業:自営業・独立)	33.1%	28.7%	37.6%	0.6%
副業(本業:正社員)	27.6%	25.8%	44.1%	2.6%
副業(本業:非正社員)	45.4%	28.8%	24.9%	0.9%
失業求職中	53.7%	30.6%	15.6%	0.1%
短期派遣専業	52.5%	28.3%	18.5%	0.6%
学生	64.5%	34.1%	1.2%	0.3%
主婦	23.6%	1.2%	74.9%	0.3%
その他	56.4%	23.6%	18.2%	1.8%
全体	47.1%	27.2%	25.0%	0.7%

今後希望する働き方とその転換可能性



(注)非正社員希望にはパート、アルバイト、契約社員、雇用契約が2カ月以上の派遣の希望者が含まれる。

n=3,693

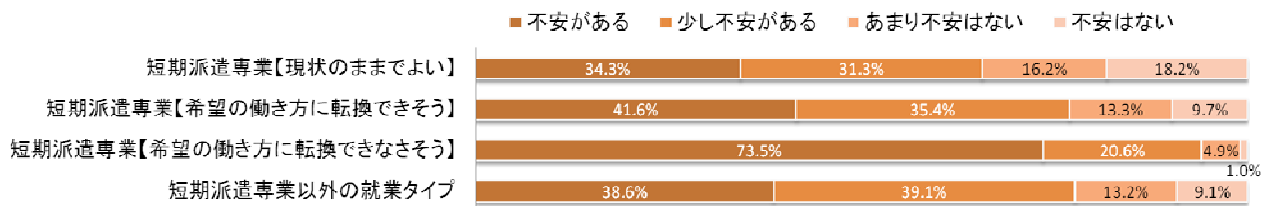
(注)割合は小数点第2位を四捨五入

【短期派遣専門の特徴】

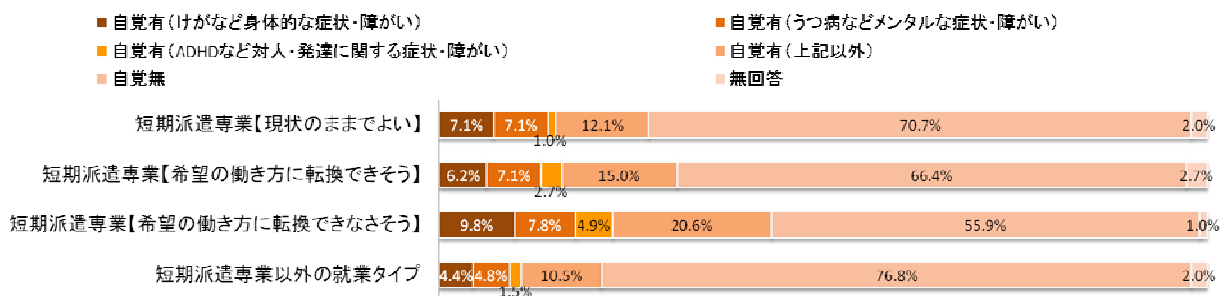
日雇い・短期派遣が生活の中心となっている短期派遣専門（全体の8.5%）について、希望の働き方による3類型「現状のままでよい（短期派遣専門の31.5%）」「希望の働き方に転換できそう（36.0%）」「希望の働き方に転換できなさそう（32.5%）」の違いを確認する。

- 「短期派遣専門【希望の働き方に転換できなさそう】」は、将来に不安がある者が9割を超える。
- 「短期派遣専門以外の就業タイプ」に比べ、短期派遣専門の3タイプは、就業を難しくする要因を自覚している者が多い。とくに、「短期派遣専門【希望の働き方に転換できなさそう】」では、何らかの自覚がある者が全体の4割をしめる。
- 「安定して働ける」が指すことは、「短期派遣専門【現状のままでよい】」は「働きたい時にすぐに仕事が見つかること」が最も多いのに対し、「短期派遣専門【希望の働き方に転換できそう】」「短期派遣専門【希望の働き方に転換できなさそう】」は、「雇用契約がより長い仕事につくこと」が最も多い。この2タイプは「離職中も生活できるセーフティネットの整備」をあげる割合も、他のタイプよりも高い。

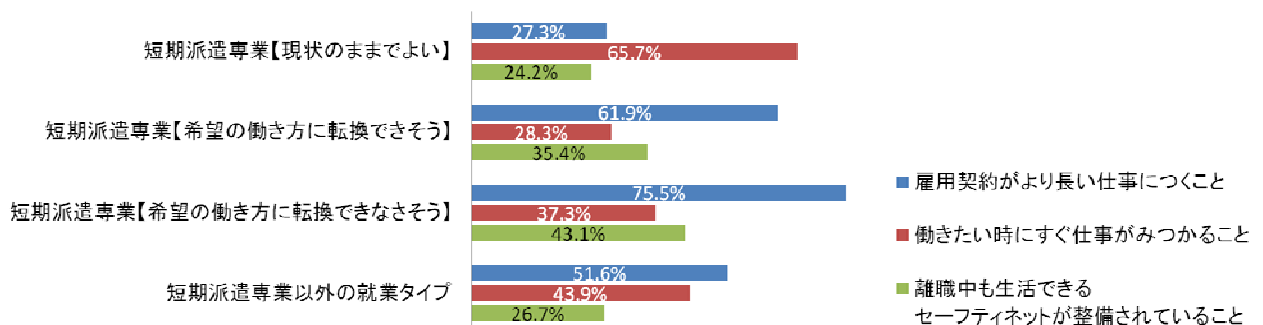
自身の将来に対する不安



就業を難しくする要因の自覚



「安定して働ける」が指すこと(複数回答)



n=3,693

(注)割合は小数点第2位を四捨五入